

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月8日

【事業年度】 第39期(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

【会社名】 株式会社ノエビア

【英訳名】 Noevir Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 濱口 雅之

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 濱口 雅之

【縦覧に供する場所】 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)

大阪支社  
(大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第35期 平成17年9月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月	第38期 平成20年9月	第39期 平成21年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	56,502,945	59,344,810	59,351,712	58,668,917	55,227,102
経常利益 (千円)	3,501,920	4,249,323	4,344,562	4,543,273	3,938,410
当期純利益 (千円)	1,336,407	1,507,427	2,017,833	2,937,113	2,151,840
純資産額 (千円)	43,185,929	43,340,893	44,222,689	51,600,610	51,902,471
総資産額 (千円)	104,463,395	101,507,637	99,787,331	95,818,342	89,307,664
1株当たり純資産額 (円)	1,205.53	1,209.41	1,232.78	1,247.93	1,255.50
1株当たり当期純利益 (円)	37.57	42.08	56.33	71.94	52.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.68	35.74	47.83	62.67	-
自己資本比率 (%)	41.3	42.7	44.3	53.8	58.1
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	4.6	6.1	4.2
株価収益率 (倍)	37.7	30.7	22.9	12.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,653,345	4,945,456	6,805,422	6,984,653	5,972,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,686	1,250,496	1,455,116	14,249	2,057,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,718,065	2,776,298	2,733,481	6,596,738	8,243,705
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	26,645,355	30,087,001	35,657,774	35,913,855	35,579,974
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	2,544 (208)	2,461 (237)	2,370 (227)	2,333 (229)	2,336 (225)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	35,194,755	33,803,170	33,426,860	33,199,268	31,502,730
経常利益 (千円)	2,472,282	3,381,726	3,483,764	3,095,409	2,172,748
当期純利益 (千円)	1,427,532	2,372,068	2,267,938	2,264,919	1,257,739
資本金 (千円)	4,283,569	4,283,569	4,283,569	7,319,431	7,319,431
発行済株式総数 (千株)	35,837	35,837	35,837	41,337	41,337
純資産額 (千円)	42,903,442	43,849,061	44,895,057	51,813,006	51,402,177
総資産額 (千円)	95,563,293	94,556,409	93,107,394	88,729,463	80,931,402
1株当たり純資産額 (円)	1,197.65	1,224.05	1,253.25	1,253.86	1,243.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (0)	30 (0)	36 (0)	36 (0)	36 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	40.14	66.22	63.31	55.48	30.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.84	56.23	53.76	48.33	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.4	48.2	58.4	63.5
自己資本利益率 (%)	3.4	5.5	5.1	4.7	2.4
株価収益率 (倍)	35.3	19.5	20.3	16.3	31.4
配当性向 (%)	74.7	45.3	56.9	64.9	118.3
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,247 (171)	1,185 (186)	1,113 (181)	1,085 (193)	1,069 (192)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きでの価額で表示しております。

2 第37期の1株当たり配当額36円は、東京証券取引所上場記念配当6円を含んでおります。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	大阪市住吉区において、現代表取締役会長大倉 昊が台所用品、医療機器を輸入販売するため、ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業しました。
昭和46年6月	自然派化粧品の将来性に着目して、薬草化粧品を輸入、販売するため、資本金500万円の株式会社を設立し、商号を株式会社ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーとしました。
昭和53年5月	薬草化粧品の日本での製造、販売を本格化するため、商号を株式会社ノエビアに変更し、本社を大阪市東区に移転しました。
昭和54年4月	大阪府柏原市に、大阪第一工場を開設しました。
昭和54年7月	米国カリフォルニア州に現地法人ノエビア インク(平成5年12月ノエビア ユーエスエー インクに社名変更、現・連結子会社)を設立しました。
昭和56年11月	東京都港区に東京本社を開設しました。
昭和57年2月	大阪府柏原市において、大阪第二工場を開設しました。 旅行業、損害保険代理業を営むことを目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアツーリスト(現・連結子会社)を設立しました。
昭和57年3月	滋賀県八日市市において、滋賀第一工場を開設しました。
昭和57年4月	栄養補助食品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアフーズを設立しました。
昭和57年10月	滋賀県八日市市において、滋賀中央研究所を開設しました。
昭和58年3月	経営コンサルタント業務及び化粧品の市場調査を目的に当社100%出資子会社、株式会社エム・エイチ・エムを設立しました。
昭和59年12月	地域別の販売会社である株式会社ノエビア札幌他16社(当社の出資はありません)を通じて販売していましたが、販売体制強化のため当社が販売代理店へ直接販売することになりました。
昭和60年8月	主たる販売の契約形態を従来の販売業務代行契約から、販売業務委託契約へ移行しました。
昭和60年12月	株式会社エム・エイチ・エムを株式会社ノブ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)に社名変更し、化粧品の製造及び販売に目的を変更しました。
昭和61年6月	化粧品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社サナ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)を設立しました。
昭和62年11月	ノエビア神戸ビル(神戸市中央区)を新築し、本社を移転しました。
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録をしました。
平成3年9月	カナダ国オンタリオ州ミシサウガのノエビア カナダ インク(現・連結子会社)の株式を取得し、ノエビア ユーエスエー インク100%出資子会社としました。
平成5年10月	米国ニュージャージー州に現地法人ノエビア インターナショナル コーポレーション(現ノエビア アビエーション インク、連結子会社)を設立しました。
平成6年9月	ノエビア ユーエスエー インクをノエビア インターナショナル コーポレーション100%出資子会社として傘下に収めました。
平成6年10月	不定期航空運送事業参入を目的に株式会社ジャパンエアトラスト(現・連結子会社、平成17年7月㈱ノエビアアビエーションに商号変更)の株式を取得し、当社100%出資子会社としました。
平成8年11月	台湾蘭碧児股? 有限公司(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社としました。
平成10年3月	ノエビア銀座ビル(東京都中央区)を新築し、東京本社機構を移転しました。
平成11年6月	神戸市中央区において、神戸研究所を開設しました。
平成12年3月	中国上海に当社100%出資子会社、上海諾薇雅國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年3月	サプリメント(栄養補助食品)事業を化粧品に次ぐ事業の柱に育てることを目的として株式会社ノエビアフーズを吸収合併しました。
平成13年7月	OEM(相手先商標製品)受注体制構築を目的として当社100%出資子会社、株式会社ボナンザ(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年7月	ノエビア インターナショナル コーポレーションがノエビア アビエーション コンサルティング インクを吸収合併して社名をノエビア アビエーション インクと変更しました。
平成13年7月	米国カリフォルニア州にノエビア ホールディング オブ アメリカ インクを設立し、ノエビア アビエーション インクとノエビア ユーエスエー インク及びノエビア カナダ インクを100%出資子会社として傘下に収めました。
平成14年8月	医薬品事業参入を目的として、常盤薬品工業株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、持分法適用関連会社としました。
平成14年9月	常盤薬品工業株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。
平成16年9月	常盤薬品工業株式会社と株式会社ノブ及び株式会社サナは、常盤薬品工業株式会社を存続会社として平成16年9月21日に合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
平成17年10月	欧州サンマリノ共和国に現地法人ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(現・連結子会社)を設立しました。
平成19年4月	中国上海に、上海諾依薇雅商貿有限公司(現・連結子会社)を合併会社として設立しました。
平成19年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、化粧品・トイレタリー・医薬品・栄養補助食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の販売を主な事業内容としております。当社グループ各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売	国内	当社、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股? 有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司
医薬品事業	医薬品の製造販売	国内	常盤薬品工業(株)他3社 1
食品事業	栄養補助食品の製造販売	国内	当社、常盤薬品工業(株)他3社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股? 有限公司
その他の事業	アパレル、航空機・船舶の仕入販売、不定期航空運送業、飲食業、その他	国内	当社、(株)ノエビアツーリスト、(株)ノエビア アビエーション、常盤薬品工業(株)
		海外	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア アビエーション インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル

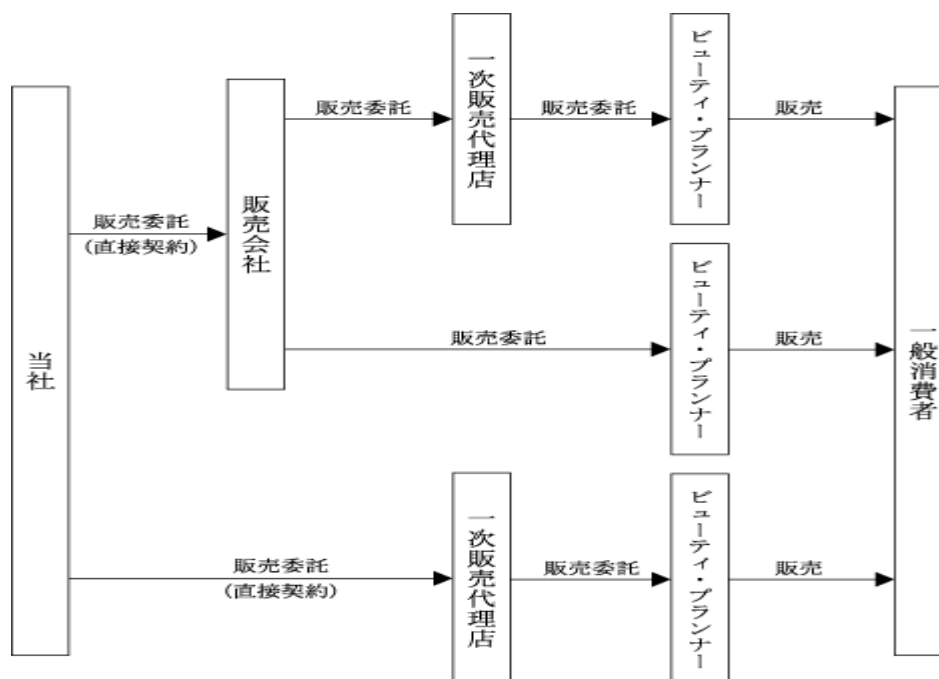
(注) 1 他の会社は、全て常盤薬品工業(株)の関係会社であり、その内2社は持分法非適用関連会社であります。

#### (1) 化粧品事業

国内においては、当社、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社において化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売を行っております。

当社に関しては、当社と「委託販売契約」を締結する販売会社等を経由して化粧品等を販売しており、これらの販売会社等は「特定商取引に関する法律」で定める訪問販売を行っております。

当該販売制度の概要については以下のとおりです。



当社は販売会社及び一部の一次販売代理店との間で直接委託販売契約を締結しております。当該販売会社等がさらに一次販売代理店又はビューティ・プランナーに対して委託販売契約を締結の上、販売委託を行っております。また、委託販売契約では全ての販売会社及び販売代理店は委託品を返品することが出来る旨定められております。

なお、当社は当社と直接契約を締結する販売会社等が販売を行った時点で売上計上しております。

化粧品については、主に当社が製造しております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が化粧品販売を行っております。

なお、上海諾薇雅国際貿易有限公司(中国)は当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っており、上海諾依薇雅商貿有限公司(中国)は百貨店での化粧品販売と当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っております。

## (2) 医薬品事業

常盤薬品工業(株)他3社において一般用医薬品(風邪薬、のど飴等)及び医薬部外品(滋養強壮ドリンク剤等)の製造及び販売を行っております。

一般用医薬品、医薬部外品共に、その大部分を常盤薬品工業(株)が製造し、同社から卸及び他3社を始めとする代理店を通じて配置薬、薬局薬店・ドラッグストア等にて一般消費者に販売を行っております。

### (3) 食品事業

国内では当社、常盤薬品工業(株)他3社において栄養補助食品(サプリメント、機能性ドリンク等)の製造販売を行っております。

栄養補助食品については、常盤薬品工業(株)が製造及び商品仕入の大半を行っており、常盤薬品工業(株)の卸及び小売店を通じた販売、常盤薬品工業(株)の関係会社3社等を通じた配置販売及び当社の委託販売制度による販売を行っております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が栄養補助食品の販売を行っております。

### (4) その他の事業

#### (国内)

当社においてトータルファッションビジネスの一環として、ファッション性の高い高級衣料品を中心としたアパレル、ボディファッションの外注生産及び販売を行っており、外注先は大手アパレル企業が中心であります。また、それに加えてスパニッシュフレンチ及びイタリアンレストランの飲食店経営も行っております。

常盤薬品工業(株)において配置薬向けの薬箱の仕入販売を行っております。

(株)ノエビアツーリストにおいては、旅行代理店業及び生命保険代理店業を行っており、旅行代理店業については当社グループの団体旅行の取扱いを中心に、外販部門の強化に努めております。

(株)ノエビア アビエーションにおいては、当社が保有する航空機の運航を主とする不定期航空運送事業のほか、維持管理に必要な諸手続及び事務全般を含めた一切の業務について当社から受託しております。また当社グループ外の顧客に対しては、耐空検査等の試験飛行及び海外機の出入国手続代行等のサービス提供を行っております。なお、同社の収益は当社からの運航委託等によるものが大部分であります。

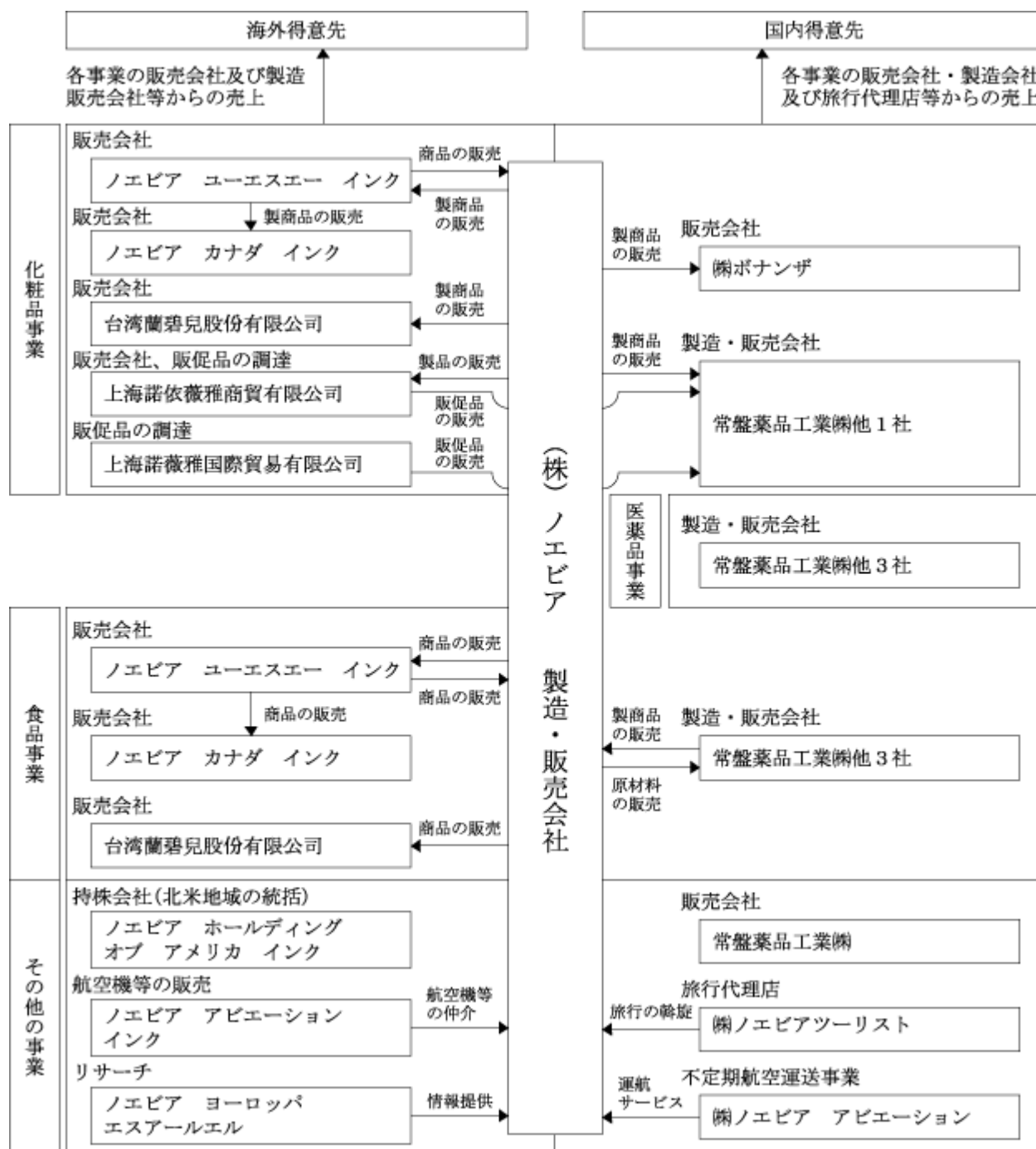
#### (海外)

ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク(米国)は、米国子会社2社及びカナダ子会社1社の持株会社であります。

ノエビア アビエーション インク(米国)においては、当社グループ外との航空機・船舶等の仕入及び販売、当社が保有する社有機の買い替えや部品等の調達を行っております。

ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(サンマリノ共和国)は、欧州における化粧品市場のリサーチ等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ボナンザ	神戸市中央区	10,000	化粧品事業	100	当社が化粧品製造を受託 役員の兼任 無
㈱ノエビアツーリスト	大阪市中央区	100,000	その他の事業	100	当社の旅行を斡旋 役員の兼任 無
㈱ノエビア アビエーション	大阪府八尾市	35,000	その他の事業	100	当社への運航サービス 役員の兼任 無
常盤薬品工業㈱ 1	大阪市中央区	4,301,265	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	100	当社が栄養補助食品を購入 当社の化粧品を販売 当社が短期貸付・長期貸付 役員の兼任 3名
㈱常盤メディカルサービス 4	大阪市西区	98,000	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	100 (100)	当社が長期貸付 役員の兼任 無
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク 1	アメリカ カリフォルニア	米ドル 7,250,000	その他の事業	100	北米地区の持株会社 役員の兼任 2名
ノエビア ユーエスエー インク 3	アメリカ カリフォルニア	米ドル 5,900,000	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品を販売 当社が化粧品を購入 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任 2名
ノエビア カナダ インク 2	カナダ バンクーバー	加ドル 1,131,606	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品を販売 役員の兼任 1名
ノエビア アビエーション インク 3	アメリカ ニュージャージー	米ドル 1,350,000	その他の事業	100 (100)	当社が土地建物を賃貸 役員の兼任 1名
ノエビア ヨーロッパ エスアールエル	サンマリノ共和国 サンマリノ	ユーロ 26,000	その他の事業	100 (1)	役員の兼任 2名
台湾蘭碧兒股? 有限公司	台北市松江路	千台湾ドル 31,000	化粧品事業	96.77	当社の化粧品を販売 役員の兼任 2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保稅区	千人民元 3,311	化粧品事業	100	役員の兼任 1名
上海諾依薇雅商貿有限公司	上海市 肇嘉浜路	千人民元 5,000	化粧品事業	50	当社の化粧品を販売 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

3 1：特定子会社であります。

4 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5 2：株式会社についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

6 3：株式会社についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

7 4：常盤薬品工業㈱の子会社であります。

8 常盤薬品工業㈱については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	23,765,626千円
(2) 経常利益	2,535,716千円
(3) 当期純利益	1,400,014千円
(4) 純資産額	10,015,734千円
(5) 総資産額	26,889,175千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,193 (167)
医薬品事業	461 (14)
食品事業	471 (18)
その他の事業	85 (8)
全社(共通)	126 (18)
合計	2,336 (225)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,069 (192)	37.0	11.2	5,434,864

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の低迷や雇用情勢の改善が見られないことにより、景気の大幅な悪化が続きました。

当社グループが主に事業を展開する化粧品市場におきましてもその影響を受け、個人消費意欲の減退が長期化し、厳しいものになりました。

このような環境の中、ノエビアにおきましては、付加価値の高い商品の開発に加え、全国で活躍する「ビューティ・プランナー」を通じ、高級化粧品としてのブランドイメージ向上を図ってまいりました。

また、子会社の常盤薬品工業㈱におきましては、店頭における化粧品の新製品投入や機能性ドリンクの積極的な販売促進により、市場での確固たる地位を確立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、55,227百万円（前期比5.9%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益3,538百万円（同12.5%減）、経常利益3,938百万円（同13.3%減）、当期純利益2,151百万円（同26.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

##### <ノエビアブランド>

オイル美容液「エクラドフルール」を当第1四半期に、エイジングケア美容液「フェイスコンシャス」を当第3四半期に発売しました。しかしながら、中価格帯の基礎化粧品シリーズの売上が低調に推移いたしました。

##### <その他のブランド>

常盤薬品工業㈱のサナでは、主要ブランドの「なめらか本舗 豆乳イソフラボンシリーズ」が、引き続き売上を伸ばしました。また、ノブは、にきびに積極的に働きかける「アクトノブ aシリーズ」の市場への浸透により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は、36,824百万円（前期比4.4%減）、営業利益は5,524百万円（同13.7%減）となりました。

#### 医薬品事業

滋養強壮ドリンクの売上が好調に推移した結果、医薬品事業の売上高は、6,938百万円（前期比1.9%増）、営業損失は511百万円（前期の営業損失は570百万円）となりました。

## 食品事業

### <ノエビアブランド>

当第2四半期に発売したサプリメント「西藏冬虫夏草N」の売上が伸びました。

### <その他のブランド>

常盤薬品工業(株)の機能性ドリンク「睡眠打破」や「強強打破」が、引き続き好調に推移し、売上が牽引しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、8,553百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益は579百万円（同173.0%増）となりました。

## その他の事業

北米子会社における航空関連事業は、世界同時不況の影響を受け、大きく売上が減少いたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、2,909百万円（前期比39.9%減）となりました。営業損失は11百万円（前期の営業利益は149百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金流入が財務活動による資金流出を下回ったため、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、35,579百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は5,972百万円（前期比1,012百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益3,490百万円及び減価償却費2,099百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は2,057百万円（前期比2,071百万円の収入増）となりました。これは、主に、（長期）定期預金の払戻による3,000百万円の収入と、減少要因としては有形固定資産の取得による支出887百万円及び無形固定資産の取得による支出349百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は8,243百万円（前期比1,646百万円の支出増）となりました。これは、主に、新株予約権付社債の償還による支出6,760百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	32,112,994	88.4
医薬品事業	7,059,966	109.3
食品事業	4,862,494	90.7
その他の事業	-	-
合計	44,035,455	91.4

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	36,824,995	95.6
医薬品事業	6,938,928	101.9
食品事業	8,553,560	100.5
その他の事業	2,909,618	60.1
合計	55,227,102	94.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

国内外の経済状況が急変している中、当社をとりまく経営環境はこれまでにない厳しい状況にあります。このような中、すべての事業分野において多様化する顧客の価値観に、如何に対応するかが最大の課題であると認識しており、スピード感を持ってこれに対処してまいります。強みである高級化粧品市場では「対面販売ブランド」としての強化を図り、市場での確固たる地位を確立していきます。

管理面においては、引き続きコンプライアンス体制を強化することはもとより、生産管理の徹底による品質向上とコスト削減を継続的に追求し、経営資源の有効な再配分を行ってまいります。

当社グループといたしましては、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーから信頼され続ける企業として、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、企業価値の継続的向上を目指してまいります。

そのために、多くのステークホルダーのご意見を経営に迅速に反映するよう努力いたします。

今後も厳しい市場環境が予測されますが、着実に経営基盤を固めながら安定成長を目指し、市場での存在価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 販売制度

当社グループの化粧品事業における主たる販売形態は委託販売であり、当社は、「委託販売契約」を締結している販社販売代理店を通じて一般消費者に直接販売を行う対面販売を採用しております。

従って、当社の販売制度は「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、販売方法等の見直しにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社と直接契約する販売会社等が販売を行なった時点で売上を計上しておりますが、販売会社等に所属する代理店から返品を受ける場合があります。売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額（返品調整引当金）を計上しております。

さらに、主力製品である基礎化粧品については、每期、冬と夏の年2回「基礎化粧品フェア」を実施しており、10月と4月に売上高及び利益の比重が高まる傾向があります。従って、「基礎化粧品フェア」の状況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 製造物責任及びクレーム

当社グループは、製造物責任法に基づき訴訟を提起される可能性があります。当社グループ製品及び競合他社製品の安全性をめぐるクレームや風評が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として当社グループ製品に欠陥や安全性に関する問題がなかった場合であっても、風評被害等の影響により、同様の影響を受ける可能性があります。当社グループの製品の原材料や仕入商品に不良品が混入していた場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。また、追加的に不良品回収のためのコストや損害賠償費用等が発生する可能性があります。

重大な製造物責任や創業以来のポリシーに対する信頼を失う事がなくとも、将来にわたってクレームがないとは言えず、市場での評価を落とさないとは限りません。

##### (3) 研究開発

研究技術、市場動向、業界を取り巻く情勢に対する対応能力、時代に即応した効果効能のある新製品開発力は、当社グループの市場競争力に重要な影響を与えています。化粧品は特に嗜好性の高い製品であり、開発が順調に進み製品化できた場合でも、必ずしも一般消費者に受け入れられるとは限りません。また、研究開発費は都度発生していきますが、新製品の開発が長期に亘る場合は、その成果が翌期以降に及ぶ事もあり得ます。さらに、期間を延長してさらなる研究開発投資を強いられる場合や結果として製品化できない場合もあります。当社グループとしては、一般消費者の嗜好を常に察知し、流行にあった製品を提供する方針がありますが、一般消費者の望む製品を提供できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 天候不順・景気変動

当社グループの化粧品事業における季節商品及び食品事業におけるドリンク飲料の販売動向は天候の影響を受け、医薬品事業における一般用医薬品及び医薬部外品（風邪薬、のど飴等）は、風邪・花粉症等の流行の影響を受けます。また、当社グループが主に取扱う化粧品は嗜好性の高い製品であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予測し得ない景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や著しい天候不順となった場合等には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害等

当社グループは、高度な情報処理システムによって、多品種に及ぶ製品とその製造や物流システムを処理しています。これらのシステムとオペレーションは火事、地震等の自然災害による通信回線のトラブルや不正侵入及び破壊行為等の人為的なトラブルの影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主たる生産拠点は化粧品事業は滋賀第一工場、医薬品事業及び食品事業は三重工場となっております。地震等の天災が発生した場合には、当社グループの生産ラインが停止し、製品の供給が行えなくなることや復旧に際して費用が発生すること等が想定されます。当社グループとしては、事前の予防措置を講じ対処する方針ですが、自然災害やその他の予期せぬトラブルによって当社グループは重大な影響を受ける可能性があります。

#### (6) 個人情報

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有していません。

個人情報については、内部統制報告制度対応の一環として、万全な情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 知的財産権保護の限界

当社グループは、競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じています。また、入念な特許・商標等の調査をしながら、製商品の開発をすすめております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合、他社特許に抵触する可能性があります。判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力をすすめますが、製商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法的規制等

当社グループは、化粧品・医薬品・食品を中心に多様な製品・サービスを展開しており、各事業について主に下記のような法規制を受けております。当該グループとしてはこれらの法規制の遵守を徹底しており、過去に行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの法規制に違反し、行政処分を受けた場合には当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

a. 主要な事業許認可の内容

化粧品事業

免許、許認可 登録等の名称	免許、許認可 登録等の別	有効期間	関連する法律等
化粧品製造業	許可	平成17年2月5日から平成22年2月4日まで以後 5年更新	薬事法
医薬部外品の製造業	許可	平成17年2月5日から平成22年2月4日まで以後 5年更新	薬事法
化粧品製造販売業	許可	平成17年4月1日から平成22年2月4日まで以後 5年更新	薬事法

医薬品事業

免許、許認可 登録等の名称	免許、許認可 登録等の別	有効期間	関連する法律等
医薬品製造業	許可	平成19年1月1日から平成23年12月31日まで以後 5年更新	薬事法
医薬品卸売販売業	許可	平成19年3月29日から平成25年3月28日まで以後 6年更新	薬事法
医薬品店舗販売業	許可	平成21年5月29日から平成27年5月28日まで以後 6年更新	薬事法
第二種医薬品製造販売業	許可	平成19年4月1日から平成23年12月31日まで以後 5年更新	薬事法
家庭麻薬製造業	免許	平成19年1月1日から平成23年12月31日まで以後 2年更新	麻薬及び向精神薬 取締法

食品事業

免許、許認可 登録等の名称	免許、許認可・ 登録等の別	有効期間	関連する法律等
食品製造業	届出	期限の定めなし	食品衛生法
菓子製造業	許可	平成18年4月1日から平成24年3月31日まで以後 6年更新	食品衛生法
添加物製造業	許可	平成19年6月1日から平成25年5月31日まで以後 6年更新	食品衛生法
清涼飲料水製造業	許可	平成19年10月1日から平成25年9月30日まで以後 6年更新	食品衛生法

その他の事業

免許、許認可 登録等の名称	免許、許認可・ 登録等の別	有効期間	関連する法律等
国内航空運送事業	許可	期限の定めなし	航空法



b. 主な取消の事由

許認可等の取消、解約その他の事由が法令、契約等により定められている主な内容は以下であります。

化粧品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
化粧品製造業許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬部外品の製造許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
化粧品製造販売業許可	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合

医薬品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
医薬品製造業（許可）	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品卸売販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品店舗販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
第二種医薬品製造販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる取消事由に該当した場合
家庭麻薬製造業（免許）	麻薬及び向精神薬取締法 第64条等に定められる取消事由に該当した場合

食品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
食品製造業（届出）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
菓子製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
添加物製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
清涼飲料水製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合

その他の事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
国内航空運送事業（許可）（阪空域第105号）	航空法 第104条、第105条、第106条等に違反した場合

(9) 不定期航空運送及び航空機等販売

当社グループのその他の事業において、国内連結子会社(株)ノエビア アビエーションにおいて不定期航空運送、海外連結子会社ノエビア アビエーション インクにおいて航空機や船舶の仕入・販売を行っております。

不定期航空運送において重大な航空機事故が発生した場合等には当社グループのブランドイメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの需要の動向等により航空機等の販売における業績が芳しくなかった場合等には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託販売契約

当社は、販売代理店である販売会社等(当社と直接取引を行っている一部の販売代理店を含む：以下同じ)と「委託販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨 : 販売代理店である販売会社等が顧客の注文に対して、品切れがなく常時受注できるようにし、かつ販売会社等の流通リスクを回避することでありませう。
- 2) 契約先(受託者) : 販売会社及び当社と直接取引を行っている一部の販売代理店
- 3) 委託販売製品 : 化粧品、トイレットリー、栄養補助食品
- 4) 契約期間 : 2ケ年(自動更新)

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「自然を科学する」という企業ポリシーに基づき、自然界から美と健康に役立つ成分を求め、商品開発を行っております。ノエビアの研究開発拠点は、北海道暑寒別岳パイロットファーム、北見オホーツク北方植物研究所、開発戦略室・銀座研究所、鈴鹿高山植物研究所、滋賀研究所、神戸研究所、南大東島海洋研究所、与路島海洋センター、請島パイロットファーム、常盤薬品工業(株)開発研究所および米国ニュージャージーR&Dの11箇所の研究所やファームです。各研究開発拠点が相互に連携しつつ、さらに、知的財産・薬事・品質管理等の技術系法務を一元管理する知財・品質保証部との連携も強化し、戦略的な特許取得と品質管理を充実させ広範囲に活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,486百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 化粧品事業

#### <ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、原料のトレーサビリティを確認しながら、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、新規素材を開発する等、独自の植物配合論を構築し、商品研究開発活動を行ってまいりました。その成果は、さまざまな学会での発表を通して評価頂いております。

基礎化粧品におきましては、イチョウの新芽、回心草、ナツノハナワラビにコラーゲンやヒアルロン酸等の産生を促進する効果があることを明らかにし（2008年9月、『日本生薬学会第55回年会』発表）、2008年10月にリニューアル発売した最高級ハーバルスキンケア商品「ノエビア 505シリーズ」に応用しました。また、ジャーマンカモミールがグリコサミノグリカンの産生量を増大させ、ローマンカモミールがヒアルロニダーゼの活性を抑制させることを明らかにし（『日本生薬学会第55回年会』発表）、液状オイルが肌を柔軟にするメカニズムを明らかにしたこと（『第31回日本バイオレオロジー学会』発表）と合わせ、2008年12月発売の弾力のある肌に導くオイル美容液「ノエビア エクラドフルール」の開発につなげました。さらに、モクマオウが肌のハリや弾力に重要な因子である「TRAMP」の産生を促進することを発見し（2009年3月、『日本薬学会第129年会』発表）、この成果を2009年5月発売のハリ・弾力が期待できる美容液「ノエビア フェイスコンシャス」の成分として活用しました。

メイクアップ化粧品におきましては、2009年5月、女性の自然な美しさを最大限に引き出す高級メイクアップブランド「ナチュラルコード」と高級ベースメイクアップシリーズ「ノエビア 5 L Xシリーズ」を発売しました。さらに、2009年8月には、ナチュラルコードからは、チークカラーと、肌なじみのよいベージュ色のぼかしカラーがひとつになった「ノエビア ナチュラルコードチークカラー」や、つやと輝きのあふる華やかな印象に仕上げるフェイスパウダー「ノエビア ナチュラルコードビスクールパウダー」を発売しました。

トイレットリー化粧品におきましては、ノエビアの技術力を駆使し、2009年7月に日本初のジェル状発毛促進剤「ノエビア 薬用ゴーモアジェル」を発売しました。

#### <その他のブランド>

全国のドラッグストアを中心に販売しているサナブランドにおいては、主力スキンケアの「なめらか本舗 豆乳イソフラボンシリーズ」に美白ラインを導入しました。また「舞妓はんシリーズ」にも新製品を投入しました。さらに、主力メイクアップの「エクセルシリーズ」に新商品を投入しシリーズの強化・育成に努めました。新商品としては「メグレ」、「毛穴パテ職人」、「イージーピール」、「カバコン」「スーパークイックアイライナー」等の機能的でユニークな商品を開発しました。

低刺激性化粧品の本ブランドにおいては、高機能ニキビスキンケアとして「アクトノブ（aシリーズ）」を開発し、多くのお客様に支持されました。また、2008年11月には『第38回 日本皮膚アレルギー・接触皮膚炎学会総会学術大会』、2009年4月『第108回 日本皮膚科学総会』において、島根大学との共同研究によって、アトピー性皮膚炎の重症度の指標となるTARCと呼ばれる因子の新しい測定法を開発しました。この測法により、局所的に簡便に重症度の評価が可能になりました。2009年4月『第108回 日本皮膚科学総会』において、島根大学との共同研究によって、表皮角層中セリンプロテアーゼがアトピー性皮膚炎の病態形成に関与していることを見出しました。

当事業における研究開発費は1,123百万円であります。

#### 医薬品事業

常盤薬品工業(株)では、南天実エキスを始めとする生薬エキスなどの有効成分に関して、咳止め効果や抗疲労効果などの実証に基づいた研究開発を行っております。

2008年11月『第114回 日本薬理学会近畿部会』にて、武蔵野大学薬学部と共同で、南天実エキスの気管拡張作用のメカニズムを解明し発表致しました。

また、2009年3月『日本農芸化学会2009年度大会』では富山大学・和漢医薬学総合研究所協力の下、滋養強壮成分であるタウリンの運動への作用に関する研究成果を発表致しました。

さらに、永年の医薬品開発で培った技術を生かし、特定保健用食品、栄養補助食品、機能性飲料などの研究開発も積極的に推進し、医薬品事業のより一層の拡大を図るとともに食品事業にも新製品を提供しております。

当事業における研究開発費は157百万円であります。

#### 食品事業

(株)ノエビアでは、2008年12月「ノエビア 西藏冬虫夏草N」をリニューアル発売しました。冬虫夏草の研究成果は、日本きのこ学会、日本薬学会、日本分子生物学会等で継続的に発表を行っております。また、目に効果的なアントシアニンをしっかりと配合した「ノエビア ビルベリー・ルテイン」、体内環境にはたらきかける乳酸菌やビフィズス菌、母乳に含まれるラクトフェリン、発酵乳ケフィアを配合した「ノエビア インナーバイオフォーミュラ」、手軽にカロリーコントロールができる「ノエビア ダイエットリゾット」、やすらぎを誘うグリシンをはじめ、コラーゲンのもととなるプロリン、アラニン、グルタミン酸、アルギニン配合した「ノエビア アミノグリシン」を発売しました。

常盤薬品工業(株)においては、2008年8月に、夜遅くまで働く方の食生活をサポートする健康補助食品『ブロックリーナー』を発売いたしました。2008年9月に、ブドウ糖やDNA配合の頑張るビジネスマン、学生を応援する新機能性ドリンク『集注力』を発売いたしました。

2009年4月に、健康イメージとおいしさを両立させ、さわやかな甘みとすっきりとした酸味が特徴のりんご酢を配合した炭酸飲料『りんご酢っきり』を発売いたしました。

『眠気防止を科学する』ためカフェインの持つ自発運動への影響に関する研究に着手しており、2008年9月『日本健康科学学会 第24回学術大会』にて、また2009年3月『日本農芸化学会2009年度大会』にて富山大学・和漢医薬学総合研究所協力の下、カフェインの投与用量による自発運動への影響の違いについて明らかにしました。

当事業における研究開発費は204百万円であります。

#### その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より3,441百万円減少し、55,227百万円（前年同期比94.1%）となりました。当連結会計年度は、個人消費意欲の減退が長期化し、特に化粧品事業においては、中価格帯商品の売上が低調に推移しました。また、その他の事業においては、世界同時不況の影響を受け、北米子会社における航空関連事業の売上が減少いたしました。

売上原価は、前連結会計年度より1,615百万円減少し、19,084百万円（前年同期比92.2%）となりました。売上高の減少に加え売上構成比率の変化により売上原価率が改善したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、販売促進費などの減少により前連結会計年度より1,322百万円減少し、32,603百万円（前年同期比96.1%）となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より503百万円減少し、3,538百万円（前年同期比87.5%）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、（長期）定期預金の払戻により受取利息が減少しました。その結果、当連結会計年度の営業外損益は前連結会計年度より100百万円減少し、399百万円の収益（純額）になりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より604百万円減少し、3,938百万円（前年同期比86.7%）となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

当社グループの当連結会計年度では、固定資産売却益等により169百万円を特別利益に計上いたしました。

一方、たな卸資産評価損および減損損失等により616百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より785百万円減少し、2,151百万円（前年同期比73.3%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の自己資本比率は58.1%、1株当たり純資産は1,255円50銭であり、前連結会計年度末に比べてそれぞれ4.3%の上昇、7円57銭の増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

総資産は6,510百万円の減少となりました。主に、たな卸資産が1,207百万円、有形固定資産が876百万円、長期預金（投資その他の資産（その他））が3,000百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は6,812百万円減少となりました。主に、1年内償還予定の新株予約権付社債が6,760百万円減少したことによるものです。

### 資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は35,579百万円であり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、研究開発等に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業務効率の向上を目的とした基幹系システムの再構築や多様化する消費行動に対応するためインターネットツールの構築を進めております。当連結会計年度では、主力事業の化粧品事業において、これらのシステム開発投資を中心に、全体で1,276百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
東京本社 (東京都 中央区他) (注)3	全社統括 業務	統括業務 設備 研究設備	1,115,033	529,002	4,627,719 (0)	-	57,987	6,329,742	115 [5]
神戸本社 (神戸市中央 区) (注)3	全社統括 業務	統括業務 設備 研究設備	572,437	10,426	2,256,932 (8)	-	165,229	3,005,025	147 [13]
滋賀第一工場 (滋賀県 東近江市) (注)3	化粧品事業	生産設備	265,937	217,430	396,156 (19)	-	99,617	979,143	85 [79]
滋賀中央研究 所 (滋賀県 東近江市) (注)3	化粧品事業 食品事業	研究設備	174,148	757	148,313 (7)	-	21,017	344,236	31 [5]
滋賀研修 センター (滋賀県 東近江市) (注)1、3	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	研修設備	624,331	30,257	294,639 (14) 29	-	49,413	998,642	48 [43]
研修施設2箇 所 (東京都港区 他) (注)1	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	研修設備	627,045	532	1,554,566 (12) 19	-	22,451	2,204,596	14
営業拠点27箇 所 (東京都 中央区他) (注)2	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	販売設備	219,338	-	332,705 (0)	-	16,329	568,372	573

(注) 1 面積の「外書」は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 営業拠点25箇所の建物は、連結会社以外から賃借(年間賃借料440,906千円)しております。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員数であります。



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県 伊賀市)	医薬品事業 食品事業	生産設備	1,274,894	341,542	1,842,600 (93)	-	65,841	3,524,879	219 [6]
	営業拠点4 箇所(福岡市 博多区他)	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	販売設備	277,070	-	588,383 (6)	3,778	2,318	871,550	135 [5]

(注) 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神戸本社 (神戸市中 央区)	化粧品、 食品、そ の他の事 業	基幹系シ ステム再 構築	3,230,000	1,590,703	増資資金及び 自己資金	平成19年 7月	平成22年 9月	-
	神戸本社 (神戸市中 央区)	化粧品、 食品、そ の他の事 業	C R Mシ ステム構 築	2,040,000	1,210,774	増資資金及び 自己資金	平成19年 7月	平成22年 9月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,337,487	41,337,487	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	41,337,487	41,337,487	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月21日～ 平成17年9月20日 (注) 1	400,290	35,837,487	274,999	4,283,569	274,999	3,773,504
平成19年10月24日 (注) 2	5,500,000	41,337,487	3,035,862	7,319,431	3,035,862	6,809,366

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

##### 2 有償一般募集

発行価格	1,164 円
発行価額	1,103.95 円
資本組入額	551.975 円
払込金総額	6,071,725 千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	13	153	56	7	21,611	21,858	-
所有株式数(単元)	-	25,508	131	123,035	3,922	18	260,749	413,363	1,187
所有株式数の割合(%)	-	6.17	0.03	29.77	0.95	0.00	63.08	100	-

(注) 自己株式14,627株は、「個人その他」に146単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂8-6-33-101	6,972	16.86
大倉 昊	兵庫県芦屋市	4,739	11.46
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	4,491	10.86
大倉 俊	東京都港区	3,699	8.94
大倉 尚	兵庫県神戸市東灘区	3,699	8.94
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	1,225	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	900	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	0.72
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.72
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.72
計	-	27,226	65.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,321,700	413,217	-
単元未満株式	普通株式 1,187	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,337,487	-	-
総株主の議決権	-	413,217	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町 六丁目13番地の1	14,600	-	14,600	0.03
計	-	14,600	-	14,600	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	34
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	14,627	-	14,627	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間36円(連結ベースの配当性向69.1%)としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月10日 取締役会決議	1,487,622	36

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,514 1,430	1,474	1,420	1,007 1,320	1,098
最低(円)	1,360 1,320	1,287	1,231	799 980	701

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月13日から平成20年1月20日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年1月21日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであり、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	864	869	900	945	1,036	1,098
最低(円)	841	850	858	890	954	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和53年5月 平成16年12月 平成21年9月	ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 同社代表取締役社長 (株)ノエビアに社名変更 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) 代表取締役会長 現在に至る	(注)3	4,739
代表取締役 社長		大倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 平成2年9月 平成5年6月 平成5年12月 平成7年11月 平成10年2月 平成10年4月 平成13年12月 平成16年12月 平成21年9月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 営業本部長補佐 取締役営業本部副本部長兼国際担当 取締役経営企画室長兼第四営業部長 常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 常務取締役国内営業部担当兼海外営業部担当 代表取締役副社長 代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO) 代表取締役社長 現在に至る <他の主要な会社の代表状況> ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO	(注)3	3,699
取締役副社長		大倉 尚	昭和41年5月18日生	平成2年4月 平成4年9月 平成7年11月 平成11年12月 平成14年4月 平成15年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 情報システム部長 取締役情報システム部長兼関連事業部長 常務取締役情報システム部長兼関連事業部長 取締役副社長 現在に至る <他の主要な会社の代表状況> 常盤薬品工業(株) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)	(注)3	3,699

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	赤川 正志	昭和27年 1月28日生	昭和49年 4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 平成17年12月 取締役神戸本社支配人兼経理担当兼国際管理部長兼広報・IR部担当兼総務部担当兼安全対策委員長 平成18年12月 取締役神戸本社支配人兼経理部担当兼国際管理部長兼総務部担当兼安全対策委員長 平成19年12月 常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 平成21年12月 常務取締役管理本部長 現在に至る <他の主要な会社の代表状況> 台湾蘭碧兒股? 有限公司 董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司 董事長	(注) 3	2
取締役 上席執行役員	生産物流本部長兼情報システム部担当	海田 安夫	昭和30年11月 4日生	昭和53年 7月 当社入社 平成 6年 2月 名古屋支店長 平成 6年12月 取締役営業本部副本部長中部地区担当 平成16年12月 取締役総務部長兼情報システム部長兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長 平成17年12月 取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当兼ノエビアの郷担当 平成18年10月 取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼ノエビアの郷担当 平成19年12月 取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 平成20年 7月 取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼情報システム部担当 平成21年12月 取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 現在に至る	(注) 3	29
取締役 上席執行役員	マーケティング本部長	武原 孝支	昭和30年 9月29日生	昭和60年 8月 当社入社 平成16年12月 東京営業部長 平成17年11月 営業部長兼東京営業部長 平成17年12月 取締役営業部長兼東京営業部長兼宣伝部担当 平成18年 2月 取締役営業部長兼宣伝部担当 平成19年12月 取締役営業部長 平成21年12月 取締役上席執行役員マーケティング本部長 現在に至る	(注) 3	2
取締役 上席執行役員	経営企画部長	吉田 一幸	昭和32年 6月10日生	昭和57年 1月 当社入社 平成17年 8月 経営管理部長 平成18年 4月 経営企画部長 平成19年12月 取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 平成20年12月 取締役経営企画部長 平成21年12月 取締役上席執行役員経営企画部長 現在に至る	(注) 3	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 良 治	昭和24年 8月 7日生	昭和56年 6月 平成12年12月 平成18年12月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	5
監査役		上 田 正 和	昭和38年12月23日生	平成 6年 4月 平成 7年 7月 平成10年 1月 平成17年 4月 平成19年12月	弁護士登録、牛島法律事務所入所 三宅坂総合法律事務所入所 上田法律事務所開所 現在に至る 大宮法科大学院大学教授 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 5	1
監査役		寄 田 和 宏	昭和33年 2月24日生	平成 5年 4月 平成 9年 8月 平成 9年 9月 平成10年 9月 平成20年12月	公認会計士登録 寄田公認会計士事務所開設 現在に至る 税理士登録 監査法人はるか代表社員就任 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注) 6	-
計							12,178

- (注) 1 代表取締役社長大倉俊は代表取締役会長大倉昊の長男であり、取締役副社長大倉尚は同会長の次男であります。
- 2 監査役上田正和及び監査役寄田和宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役林良治の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役上田正和の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役寄田和宏の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として執行役員制度を導入しております。

(ご参考) 取締役を兼務しない執行役員

役名	氏名	職名等
上席執行役員	伊 藤 実	研究開発本部長
上席執行役員	小 山 隆	管理本部総務部担当兼運輸部担当兼社長室担当
上席執行役員	齊 藤 升	管理本部人事部長
上席執行役員	阿 南 洋	生産物流本部製造部長
上席執行役員	川 口 善 弘	マーケティング本部首都圏営業部長
上席執行役員	嶋 本 和 幸	マーケティング本部九州営業部長
執行役員	瀧 澤 康 雄	マーケティング本部代理店サービス部長
執行役員	濱 口 雅 之	管理本部経理部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させて、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、経営管理体制の整備や監査機能の充実を行い、法令・定款遵守と企業倫理を徹底するとともに、内部統制システムおよびリスクマネジメントシステムの整備に努めてまいります。

<ノエビアグループ基本方針>

ノエビアグループは、企業価値をより高められるよう努めるとともに、企業の社会的責任として定めた以下の6つの責任を果します。

また、全てのステークホルダーの皆さまに対し、当グループに関する重要な情報（経営関連情報および財務情報等）を公正かつ適時適切に開示いたします。

- 1．顧客に対する責任
- 2．株主に対する責任
- 3．販売代理店に対する責任
- 4．取引先に対する責任
- 5．従業員に対する責任
- 6．環境に対する責任

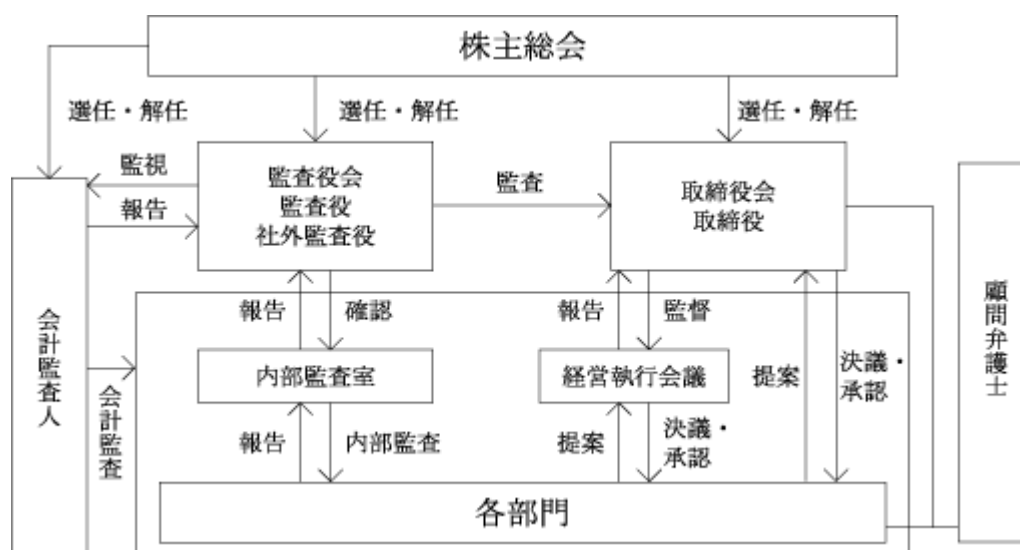
<ノエビアグループ行動規範>

ノエビアグループの役員および従業員は、基本方針を踏まえ、法令はもとより社会のルールを遵守して公正に活動し、行動規範として以下に定めた事項について一人ひとりが会社の代表であるとの明確な自覚と責任を持つものいたします。

- 1．法令等の遵守
- 2．利益相反の防止
- 3．インサイダー取引の防止
- 4．個人情報・機密情報の保護
- 5．反社会的勢力に対する姿勢
- 6．社会的に不相当な接待・贈答の授受禁止
- 7．人権の尊重
- 8．プライバシー保護
- 9．ハラスメントの禁止
- 10．職場における政治活動・宗教活動の禁止

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

< 業務執行 >

- ・ 会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努めます。
- ・ 当社の取締役会の運営につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。
- ・ 取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 取締役会の意思決定および監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営方針に従って、当社業務を執行いたします。

< 監査・監督 >

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しております。非常勤監査役は2名とも社外監査役であります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。
- ・ 代表取締役社長直轄下に「内部監査室」を設置し、専任6名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

< 内部監査および監査役監査の状況 >

- ・内部監査室は、年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しています。監査結果は、社長および監査役に報告され、改善指導を実施しております。
- ・監査役3名は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。監査役会には会計監査人や内部監査室が随時出席し、各々の情報の共有を図るなど、相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めています。

3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。
- ・当社の社外監査役である上田正和は、当社株式を1千株保有しております。なお、当社と同監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。
- ・当社の社外監査役である寄田和宏は、当社と特別な利害関係はありません。

4) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他その職務の執行にかかる情報を「文書保存・処分規程」および「情報システム基本規程」等に従い、適切に保存し、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」に従い、リスク管理体制を明確にする。

ロ. 不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、代表取締役社長がその委員長に任じ、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ハ. 「機密管理規程」および「個人情報保護規程」等に従い、適切な機密管理および個人情報保護管理を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に随時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに職務執行の状況について監督する。

ロ. 「取締役会規程」「職務権限規程」および「稟議規程」に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

ハ. 策定した中期経営計画に従い、目標達成に向け職務を執行する。

二. 取締役会の意思決定および監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、執行役員制度を導入する。取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営方針に従って、当社業務を執行する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンス体制の基礎として、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、不正や反社会的行為を禁止し、その浸透を図る。
  - ロ. 法務部門の強化を行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
8. 内部通報制度に関しては、「公益通報規程」に従い、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
  - 二. 内部監査室の複数の専任体制により、定期的に各部門の内部監査を実施する。
  - ホ. 必要に応じて外部の専門家等を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 企業の社会的責任を果すためおよび法令・定款はもとより社会のルールを遵守して公正に活動するために、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、適切に実施できるように浸透を図る。
  - ロ. 親会社と子会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、総合的に事業の発展を図るために「関係会社規程」に従い、実施する。
  - ハ. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
    - 二. 子会社ごとに当社の取締役の中から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
    - ホ. 親会社の内部監査を子会社にも適用し、実施する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、監査役の業務補助のため補助者を置くこととし、その人事については、監査役会の同意のもと、取締役会が決定し、取締役からの独立を確保する。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定についても、遅滞なく監査役会に報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を図るものとする。
  - ロ. 監査役は、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用を適切に行う。また、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する。

「ノエビアグループ行動規範」や「従業員就業規則」ならびに「危機管理規程」に、反社会的勢力排除に向けた姿勢を明示し、社員へ徹底を図るとともに、以下のとおり社内体制を整備する。

反社会的勢力排除については、対応部署を総務部とし、東京・神戸の企業防衛対策協議会に参画して関連情報を収集するとともに、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応する。

## 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役14名の年間報酬総額 587百万円

監査役4名の年間報酬総額 28百万円（うち社外監査役11百万円）

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	新免 和久	有限責任監査法人トーマツ
	三浦 宏和	

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 8名

## 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

## 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的で弾力的な財務戦略を実現するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	54	1
連結子会社	-	-	15	-
計	-	-	69	1

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の在外連結子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は18百万円であります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に委託している非監査業務の内容としましては、主に内部統制体制の構築および英文財務諸表の作成に関する助言等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量（時間）および監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第38期事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)及び第38期事業年度(平成19年9月21日から平成20年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)及び第39期事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,913,855	35,579,974
受取手形及び売掛金	11,655,701	11,492,997
たな卸資産	10,007,655	-
商品及び製品	-	6,914,756
仕掛品	-	297,440
原材料及び貯蔵品	-	1,588,442
繰延税金資産	885,912	1,678,057
未収入金	2,279,627	2,115,008
その他	727,219	536,485
貸倒引当金	73,457	88,620
流動資産合計	61,396,514	60,114,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044,254	6,629,975
機械装置及び運搬具（純額）	1,437,441	1,206,288
土地	14,439,002	14,330,058
リース資産（純額）	-	7,900
建設仮勘定	18,750	19,779
その他（純額）	806,533	675,150
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 23,745,981	<sup>1</sup> 22,869,152
無形固定資産		
のれん	37,869	9,333
ソフトウェア	1,926,560	1,746,344
ソフトウェア仮勘定	152,927	135,647
その他	120,070	112,665
無形固定資産合計	2,237,427	2,003,990
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 807,313	<sup>2</sup> 548,562
長期貸付金	81,545	656
繰延税金資産	2,709,659	2,292,333
その他	<sup>3</sup> 5,170,712	<sup>3</sup> 1,751,788
貸倒引当金	330,811	273,363
投資その他の資産合計	8,438,419	4,319,977
固定資産合計	34,421,828	29,193,120
資産合計	95,818,342	89,307,664

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,678,278	4,918,241
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,760,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3 12,337
リース債務	-	1,874
未払金	3,681,929	4,130,861
未払法人税等	762,323	642,429
繰延税金負債	7	12
賞与引当金	201,300	222,860
返品調整引当金	1,502,582	1,360,920
その他	694,651	944,561
流動負債合計	19,281,073	12,234,098
固定負債		
長期借入金	3 12,444	-
リース債務	-	6,421
退職給付引当金	4,639,459	5,050,296
役員退職慰労引当金	403,531	-
長期預り保証金	19,874,572	19,703,272
その他	6,651	411,103
固定負債合計	24,936,659	25,171,094
負債合計	44,217,732	37,405,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,319,431	7,319,431
資本剰余金	6,809,366	6,809,366
利益剰余金	37,564,146	38,228,362
自己株式	21,292	21,326
株主資本合計	51,671,652	52,335,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,319	88,625
為替換算調整勘定	195,694	366,390
評価・換算差額等合計	103,375	455,015
少数株主持分	32,333	21,652
純資産合計	51,600,610	51,902,471
負債純資産合計	95,818,342	89,307,664

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
売上高	58,668,917	55,227,102
売上原価	<sup>1</sup> 20,699,552	<sup>1, 6</sup> 19,084,470
売上総利益	37,969,364	36,142,631
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,039,883	5,683,357
広告宣伝費	1,281,342	1,342,499
給料手当及び賞与	10,176,634	9,948,047
賞与引当金繰入額	131,360	143,642
退職給付費用	627,631	735,079
役員退職慰労引当金繰入額	43,295	11,515
減価償却費	1,537,249	1,551,933
研究開発費	<sup>1</sup> 1,649,717	<sup>1</sup> 1,482,659
その他	12,439,377	11,704,967
販売費及び一般管理費合計	33,926,492	32,603,701
営業利益	4,042,872	3,538,930
営業外収益		
受取利息	162,284	75,222
受取配当金	12,482	10,537
受取手数料	70,037	48,913
販促物売却収入	65,612	48,377
受取賃貸料	109,047	91,441
保険配当金	-	78,236
雑収入	258,569	137,189
営業外収益合計	678,032	489,919
営業外費用		
支払利息	64,910	908
シンジケートローン手数料	7,385	-
為替差損	46,028	63,571
株式交付費	33,031	-
コミットメントフィー	-	14,749
雑損失	26,276	11,209
営業外費用合計	177,631	90,438
経常利益	4,543,273	3,938,410

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 717,698	2 35,760
投資有価証券売却益	240	330
貸倒引当金戻入額	154,662	32,035
会員権売却益	-	97,699
その他	155,807	3,191
特別利益合計	1,028,409	169,019
特別損失		
固定資産除売却損	3 153,512	3 77,451
投資有価証券売却損	355	307
投資有価証券評価損	3,996	416
減損損失	4 62,770	4 105,741
たな卸資産評価損	-	6 364,982
臨時損失	-	5 49,413
その他	10,475	18,629
特別損失合計	231,110	616,941
税金等調整前当期純利益	5,340,571	3,490,488
法人税、住民税及び事業税	1,346,427	1,635,305
法人税等調整額	1,067,228	289,412
法人税等合計	2,413,656	1,345,893
少数株主損失( )	10,198	7,245
当期純利益	2,937,113	2,151,840

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,283,569	7,319,431
当期変動額		
新株の発行	3,035,862	-
当期変動額合計	3,035,862	-
当期末残高	7,319,431	7,319,431
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,773,504	6,809,366
当期変動額		
新株の発行	3,035,862	-
当期変動額合計	3,035,862	-
当期末残高	6,809,366	6,809,366
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,916,656	37,564,146
当期変動額		
剰余金の配当	1,289,624	1,487,624
当期純利益	2,937,113	2,151,840
当期変動額合計	1,647,489	664,216
当期末残高	37,564,146	38,228,362
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,292	21,292
当期変動額		
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	21,292	21,326
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,952,438	51,671,652
当期変動額		
新株の発行	6,071,725	-
剰余金の配当	1,289,624	1,487,624
当期純利益	2,937,113	2,151,840
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	7,719,214	664,181
当期末残高	51,671,652	52,335,834

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	225,809	92,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,490	180,944
当期変動額合計	133,490	180,944
当期末残高	92,319	88,625
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,629	195,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,065	170,695
当期変動額合計	179,065	170,695
当期末残高	195,694	366,390
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	61,070	32,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,737	10,681
当期変動額合計	28,737	10,681
当期末残高	32,333	21,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,340,571	3,490,488
減価償却費	2,063,533	2,099,351
減損損失	62,770	105,741
のれん償却額	600,567	28,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	198,862	41,888
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,474	21,560
返品調整引当金の増減額（ は減少）	230,209	141,661
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,848	410,837
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,995	403,531
受取利息及び受取配当金	174,766	85,760
支払利息	64,910	908
為替差損益（ は益）	23,420	60,077
投資有価証券売却損益（ は益）	115	23
投資有価証券評価損益（ は益）	3,996	416
固定資産除売却損益（ は益）	564,186	41,690
売上債権の増減額（ は増加）	1,224,996	123,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	181,233	1,112,377
仕入債務の増減額（ は減少）	188,770	693,939
預り保証金の増減額（ は減少）	22,986	171,300
その他	992,066	1,693,685
小計	7,617,400	7,651,407
利息及び配当金の受取額	168,895	92,904
利息の支払額	72,764	908
法人税等の支払額	728,877	1,771,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,984,653	5,972,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	3,000,000
投資有価証券の取得による支出	2,506	12,112
投資有価証券の売却による収入	16,782	1,998
匿名組合出資金の払戻による収入	64,680	-
子会社株式の取得による支出	27,912	-
有形固定資産の取得による支出	1,354,680	887,472
有形固定資産の売却による収入	2,441,656	107,751
無形固定資産の取得による支出	1,252,798	349,301
長期貸付金の回収による収入	45,528	82,381
その他	55,000	113,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,249	2,057,048

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,350,000	-
株式の発行による収入	6,038,693	-
新株予約権付社債の買入消却による支出	1,997,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	6,760,000
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	1,288,432	1,483,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,596,738	8,243,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,584	119,296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,080	333,880
現金及び現金同等物の期首残高	35,657,774	35,913,855
現金及び現金同等物の期末残高	35,913,855	35,579,974



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1) 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>連結子会社の数.....13社 国内連結子会社..... 5社                      (株)ボナンザ                      (株)ノエビアツーリスト                      (株)ノエビア アピエーション                      常盤薬品工業(株) その他 1社                      前連結会計年度まで連結子会社であったトキワメディカル(株)は、平成20年 5月30日の会社清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>在外連結子会社..... 8社                      ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク                      ノエビア ユーエスエー インク                      ノエビア カナダ インク                      ノエビア アピエーション インク                      ノエビア ヨーロッパ エスアールエル                      台湾蘭碧兒股? 有限公司                      上海諾薇雅國際貿易有限公司                      上海諾依薇雅商貿有限公司</p>	<p>連結子会社の数.....13社 国内連結子会社..... 5社                      (株)ボナンザ                      (株)ノエビアツーリスト                      (株)ノエビア アピエーション                      常盤薬品工業(株) その他 1社</p> <p>在外連結子会社..... 8社                      ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク                      ノエビア ユーエスエー インク                      ノエビア カナダ インク                      ノエビア アピエーション インク                      ノエビア ヨーロッパ エスアールエル                      台湾蘭碧兒股? 有限公司                      上海諾薇雅國際貿易有限公司                      上海諾依薇雅商貿有限公司</p>

2) 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>(1) 持分法適用会社はありません。                      (2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左                      (2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅國際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司及びノエビア ヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 1社の決算日は6月30日であります。                      (2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左                      (2) 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社及び国内連結子会社1社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年12月4日開催の定時株主総会（国内連結子会社1社は、平成20年12月15日開催の臨時株主総会）において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額401,196千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれるソフトウェアは、170,906千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,696,124千円、278,902千円、2,032,629千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる為替差損は、461千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「保険配当金」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる保険配当金は、65,893千円であります。</p> <p>2 「コミットメントフィー」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれるコミットメントフィーは、14,235千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,556,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,609,340千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,444千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 12,337千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 162,081千円 小池薬品(有) 37,500千円 ㈱フォーユーメディカル 12,040千円 合計 211,621千円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 58,594千円 小池薬品(有) 31,500千円 ㈱フォーユーメディカル 8,270千円 合計 98,364千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,659,218千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,486,627千円
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 221,201千円 機械装置及び運搬具 279,973千円 土地 213,989千円 その他 2,534千円 合計 717,698千円	2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 35,579千円 その他 181千円 合計 35,760千円
3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 14,936千円 機械装置及び運搬具 1,614千円 その他 43,076千円 合計 59,628千円 (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 120千円 土地 91,190千円 その他 2,573千円 合計 93,884千円	3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 63,360千円 機械装置及び運搬具 1,971千円 その他 12,119千円 合計 77,451千円

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																		
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 1 箇所</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62,770千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地43,537千円、建物及び構築物19,044千円、その他189千円であります。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却予定価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府 1 箇所	遊休	土地 建物及び構築物 その他	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道(営業拠点 1 箇所)</td> <td style="text-align: center;">販売設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県(営業拠点 1 箇所)</td> <td style="text-align: center;">販売設備</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄県(営業拠点 1 箇所)</td> <td style="text-align: center;">販売設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額105,741千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地86,345千円、建物及び構築物18,877千円、その他518千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュフローが見積値から乖離するリスクを将来キャッシュフローの見積りに反映させた上で、将来キャッシュフローを1.5%で割り引いて算定しております。ただし、当社の減損損失1,961千円の回収可能価額については正味売却可能価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道(営業拠点 1 箇所)	販売設備	建物及び構築物	宮城県(営業拠点 1 箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物 その他	沖縄県(営業拠点 1 箇所)	販売設備	建物及び構築物
場所	用途	種類																	
大阪府 1 箇所	遊休	土地 建物及び構築物 その他																	
場所	用途	種類																	
北海道(営業拠点 1 箇所)	販売設備	建物及び構築物																	
宮城県(営業拠点 1 箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物 その他																	
沖縄県(営業拠点 1 箇所)	販売設備	建物及び構築物																	
	<p>5 新型インフルエンザの影響により、販売促進イベントをキャンセルしたことによる臨時損失であります。</p>																		
	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">85,566千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">364,982千円</td> </tr> </table>	売上原価	85,566千円	特別損失	364,982千円														
売上原価	85,566千円																		
特別損失	364,982千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日至平成20年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,837,487	5,500,000	-	41,337,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 5,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,587	-	-	14,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	1,289,624	36	平成19年9月20日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,487,624	36	平成20年9月20日	平成20年12月5日

当連結会計年度(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,337,487	-	-	41,337,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,587	40	-	14,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,487,624	36	平成20年9月20日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,487,622	36	平成21年9月20日	平成21年12月9日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日)
現金及び預金勘定 35,913,855千円	現金及び預金勘定 35,579,974千円
現金及び現金同等物 35,913,855千円	現金及び現金同等物 35,579,974千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>486,009</td> <td>325,744</td> <td>160,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>128,951</td> <td>82,491</td> <td>46,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>4,000</td> <td>3,800</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,961</td> <td>412,036</td> <td>206,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	486,009	325,744	160,265	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	128,951	82,491	46,459	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,000	3,800	199	合計	618,961	412,036	206,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>428,109</td> <td>340,848</td> <td>87,261</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>86,564</td> <td>53,979</td> <td>32,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,674</td> <td>394,828</td> <td>119,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	428,109	340,848	87,261	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	86,564	53,979	32,585	合計	514,674	394,828	119,846
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	486,009	325,744	160,265																																		
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	128,951	82,491	46,459																																		
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,000	3,800	199																																		
合計	618,961	412,036	206,924																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	428,109	340,848	87,261																																		
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	86,564	53,979	32,585																																		
合計	514,674	394,828	119,846																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 100,512千円	1年以内 70,950千円																																				
1年超 141,160千円	1年超 60,059千円																																				
合計 241,672千円	合計 131,010千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料 112,206千円	支払リース料 95,233千円																																				
減価償却費相当額 106,857千円	減価償却費相当額 82,992千円																																				
支払利息相当額 11,653千円	支払利息相当額 8,004千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	399,716	567,968	168,251
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	399,716	567,968	168,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	256,211	211,338	44,873
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	256,211	211,338	44,873
合計		655,928	779,307	123,378

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について3,996千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年9月21日至平成20年9月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,782	240	355

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,005

当連結会計年度（平成21年9月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	124,305	186,164	61,858
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	124,305	186,164	61,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	541,343	334,392	206,951
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	541,343	334,392	206,951
合計		665,649	520,556	145,093

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について416千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,998	330	307

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	20,005

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 通貨関連では、外貨建予定取引の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しており、また金利関連では、借入金の変動金利支払いを固定化する目的や市場金利の上昇が調達コストに及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年 9月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 その他の国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 その他の国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 <span style="float: right;">(平成20年9月20日)</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,015,333千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,602,817千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">773,057千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639,459千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,015,333千円	(2) 年金資産	4,602,817千円	(3) 未認識数理計算上の差異	773,057千円	(4) 退職給付引当金	4,639,459千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 <span style="float: right;">(平成21年9月20日)</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,394,790千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,287,401千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,057,092千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050,296千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,394,790千円	(2) 年金資産	4,287,401千円	(3) 未認識数理計算上の差異	1,057,092千円	(4) 退職給付引当金	5,050,296千円				
(1) 退職給付債務	10,015,333千円																				
(2) 年金資産	4,602,817千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	773,057千円																				
(4) 退職給付引当金	4,639,459千円																				
(1) 退職給付債務	10,394,790千円																				
(2) 年金資産	4,287,401千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	1,057,092千円																				
(4) 退職給付引当金	5,050,296千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">595,254千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">196,072千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">171,435千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">128,204千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,096千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	595,254千円	(2) 利息費用	196,072千円	(3) 期待運用収益(減算)	171,435千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	128,204千円	(5) 退職給付費用	748,096千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">575,803千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">200,306千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">109,741千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">211,346千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,714千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	575,803千円	(2) 利息費用	200,306千円	(3) 期待運用収益(減算)	109,741千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	211,346千円	(5) 退職給付費用	877,714千円
(1) 勤務費用	595,254千円																				
(2) 利息費用	196,072千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	171,435千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	128,204千円																				
(5) 退職給付費用	748,096千円																				
(1) 勤務費用	575,803千円																				
(2) 利息費用	200,306千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	109,741千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	211,346千円																				
(5) 退職給付費用	877,714千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <span style="float: right;">(平成20年9月20日)</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <span style="float: right;">(平成21年9月20日)</span></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 期待運用収益率	2.35%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	3.5%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.00%																				
(3) 期待運用収益率	2.35%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,880,948千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,338千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">345,206千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">261,759千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">250,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">134,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">122,776千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">112,145千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">442,103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,294,591千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">440,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,853,592千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">226,300千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,733千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,728千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">258,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,595,563千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,880,948千円	繰越欠損金	579,338千円	固定資産	345,206千円	返品調整引当金	261,759千円	たな卸資産	250,049千円	役員退職慰労引当金	165,626千円	貸倒引当金	134,636千円	投資有価証券	122,776千円	会員権	112,145千円	その他	442,103千円	繰延税金資産小計	4,294,591千円	評価性引当額	440,998千円	繰延税金資産合計	3,853,592千円	繰延税金負債		固定資産	226,300千円	其他有価証券評価差額金	27,733千円	貸倒引当金	3,728千円	固定資産圧縮積立金	265千円	繰延税金負債合計	258,028千円	繰延税金資産の純額	3,595,563千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,050,243千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">681,700千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">552,533千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">333,824千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,783千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,513千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">80,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,227千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,003千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">55,896千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,933千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,573,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,199,988千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">225,186千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,266千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">229,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,970,378千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,050,243千円	たな卸資産	681,700千円	返品調整引当金	552,533千円	固定資産	333,824千円	貸倒引当金	107,783千円	賞与引当金	90,513千円	投資有価証券	80,744千円	未払事業税	76,227千円	其他有価証券評価差額金	60,003千円	会員権	55,896千円	繰越欠損金	24,933千円	その他	459,294千円	繰延税金資産小計	4,573,699千円	評価性引当額	373,711千円	繰延税金資産合計	4,199,988千円	繰延税金負債		固定資産	225,186千円	貸倒引当金	3,266千円	固定資産圧縮積立金	249千円	その他	906千円	繰延税金負債合計	229,609千円	繰延税金資産の純額	3,970,378千円
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	1,880,948千円																																																																																								
繰越欠損金	579,338千円																																																																																								
固定資産	345,206千円																																																																																								
返品調整引当金	261,759千円																																																																																								
たな卸資産	250,049千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	165,626千円																																																																																								
貸倒引当金	134,636千円																																																																																								
投資有価証券	122,776千円																																																																																								
会員権	112,145千円																																																																																								
その他	442,103千円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,294,591千円																																																																																								
評価性引当額	440,998千円																																																																																								
繰延税金資産合計	3,853,592千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産	226,300千円																																																																																								
其他有価証券評価差額金	27,733千円																																																																																								
貸倒引当金	3,728千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	265千円																																																																																								
繰延税金負債合計	258,028千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,595,563千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	2,050,243千円																																																																																								
たな卸資産	681,700千円																																																																																								
返品調整引当金	552,533千円																																																																																								
固定資産	333,824千円																																																																																								
貸倒引当金	107,783千円																																																																																								
賞与引当金	90,513千円																																																																																								
投資有価証券	80,744千円																																																																																								
未払事業税	76,227千円																																																																																								
其他有価証券評価差額金	60,003千円																																																																																								
会員権	55,896千円																																																																																								
繰越欠損金	24,933千円																																																																																								
その他	459,294千円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,573,699千円																																																																																								
評価性引当額	373,711千円																																																																																								
繰延税金資産合計	4,199,988千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産	225,186千円																																																																																								
貸倒引当金	3,266千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	249千円																																																																																								
その他	906千円																																																																																								
繰延税金負債合計	229,609千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,970,378千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	のれん償却額	4.4%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の減少	4.3%	試験研究費等の税額控除	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割	2.7%	留保金課税額	0.8%	評価性引当額の減少	1.9%	試験研究費等の税額控除	4.8%	たな卸資産の未実現利益に係る税効果	8.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																								
のれん償却額	4.4%																																																																																								
住民税均等割	1.8%																																																																																								
評価性引当額の減少	4.3%																																																																																								
試験研究費等の税額控除	1.8%																																																																																								
その他	0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																								
住民税均等割	2.7%																																																																																								
留保金課税額	0.8%																																																																																								
評価性引当額の減少	1.9%																																																																																								
試験研究費等の税額控除	4.8%																																																																																								
たな卸資産の未実現利益に係る税効果	8.0%																																																																																								
その他	1.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,512,356	6,809,279	8,506,822	4,840,457	58,668,917	-	58,668,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	151,190	151,190	151,190	-
計	38,512,356	6,809,279	8,506,822	4,991,648	58,820,107	151,190	58,668,917
営業費用	32,113,830	7,380,222	8,294,476	4,842,246	52,630,776	1,995,268	54,626,044
営業利益又は営業損失( )	6,398,526	570,943	212,346	149,401	6,189,331	2,146,458	4,042,872
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	55,375,409	11,892,027	12,595,033	2,596,521	82,458,992	13,359,350	95,818,342
減価償却費	1,017,742	202,370	213,088	42,127	1,475,329	588,204	2,063,533
減損損失	8,416	34,217	20,121	14	62,770	-	62,770
資本的支出	1,543,119	197,342	215,270	12,396	1,968,128	757,638	2,725,766

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧品、化粧用医薬部外品
- (2) 医薬品事業 医薬品、上記以外の医薬部外品
- (3) 食品事業 食品、栄養補助食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,221,577千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、13,635,152千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,824,995	6,938,928	8,553,560	2,909,618	55,227,102	-	55,227,102
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	140,594	140,594	140,594	-
計	36,824,995	6,938,928	8,553,560	3,050,212	55,367,697	140,594	55,227,102
営業費用	31,300,670	7,449,973	7,973,800	3,061,971	49,786,416	1,901,755	51,688,172
営業利益又は営業損失( )	5,524,325	511,045	579,759	11,758	5,581,280	2,042,350	3,538,930
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	51,030,719	12,294,774	12,220,983	2,514,985	78,061,462	11,246,201	89,307,664
減価償却費	1,059,738	216,436	207,199	42,888	1,526,263	573,087	2,099,351
減損損失	15,243	60,859	29,614	23	105,741	-	105,741
資本的支出	801,781	265,251	182,078	8,696	1,257,808	18,819	1,276,627

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧品、化粧用医薬部外品
- (2) 医薬品事業 医薬品、上記以外の医薬部外品
- (3) 食品事業 食品、栄養補助食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,119,600千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、11,459,683千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は化粧品事業で69,818千円、食品事業で5,773千円それぞれ減少し、当連結会計年度の営業損失は医薬品事業で7,369千円、その他の事業で2,605千円それぞれ増加しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)		当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,247.93円	1株当たり純資産額	1,255.50円
1株当たり当期純利益	71.94円	1株当たり当期純利益	52.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月20日)	当連結会計年度末 (平成21年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	51,600,610	51,902,471
普通株式に係る純資産額(千円)	51,568,277	51,880,819
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	32,333	21,652
普通株式の発行済株式数(株)	41,337,487	41,337,487
普通株式の自己株式数(株)	14,587	14,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,322,900	41,322,860

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,937,113	2,151,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,937,113	2,151,840
普通株式の期中平均株式数(株)	40,826,998	41,322,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)2		
当期純利益調整額(千円)	510	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	6,049,426	-
(うち新株予約権付社債)(注)1	(6,049,426)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノエビア	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成 16.2.6	6,760,000	-	0.00	無担保	平成 21.2.6
合計	-	-	6,760,000	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

なお、前期末残高6,760,000千円は、当期において満期償還されております。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	1,340.6	10,000,000	1,240,000	100	平成16年2月20日 ～平成21年1月23日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	12,337	0.000	平成21年
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,874	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,444	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	6,421	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,444	20,632	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,874	1,874	1,874	798

4 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。  
 特定融資枠契約の総額 6,000,000千円  
 当連結会計年度末残高 - 千円  
 当連結会計年度契約手数料 14,749千円(なお、当該金額はコミットメントフィーとして表示しております。)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年9月21日 至平成20年12月20日)	第2四半期 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	第3四半期 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	第4四半期 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
売上高 (千円)	15,932,412	12,680,798	14,173,013	12,440,876
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額( ) (千円)	2,501,943	182,016	2,096,953	926,392
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (千円)	1,315,695	182,008	1,257,985	239,832
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	31.84	4.40	30.44	5.80

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (平成20年9月20日)	第39期 (平成21年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,366,528	27,395,755
受取手形	123,518	108,020
売掛金	6,603,928	6,352,764
商品	1,581,650	-
製品	2,363,790	-
原材料	741,251	-
商品及び製品	-	2,886,802
仕掛品	70,923	51,976
貯蔵品	661,728	-
原材料及び貯蔵品	-	962,529
前渡金	1	16
前払費用	346,050	291,074
繰延税金資産	215,848	701,109
未収収益	83,892	79,746
未収入金	2,122,336	2,001,304
関係会社短期貸付金	3,692,460	3,364,920
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,363,869	1,333,200
その他	258,889	125,145
貸倒引当金	10,752	8,445
流動資産合計	47,585,916	45,645,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,384,227	13,386,918
減価償却累計額	8,418,714	8,710,241
建物(純額)	4,965,512	4,676,676
構築物	1,515,464	1,516,792
減価償却累計額	1,168,123	1,208,586
構築物(純額)	347,341	308,205
機械及び装置	1,171,955	1,255,187
減価償却累計額	911,562	964,238
機械及び装置(純額)	260,393	290,948
船舶	207,636	156,372
減価償却累計額	176,046	141,517
船舶(純額)	31,590	14,854
車両運搬具	210,791	158,002
減価償却累計額	160,897	109,532
車両運搬具(純額)	49,894	48,469

	第38期 (平成20年9月20日)	第39期 (平成21年9月20日)
航空機	1,478,621	1,478,939
減価償却累計額	633,169	967,209
航空機(純額)	845,451	511,730
工具、器具及び備品	5,769,457	5,779,956
減価償却累計額	5,105,879	5,292,746
工具、器具及び備品(純額)	663,577	487,210
土地	11,831,455	11,838,455
建設仮勘定	18,750	19,779
有形固定資産合計	19,013,966	18,196,330
無形固定資産		
商標権	40	-
ソフトウェア	1,895,491	1,720,980
ソフトウェア仮勘定	152,927	135,647
電話加入権	55,274	55,274
その他	11,849	8,616
無形固定資産合計	2,115,583	1,920,519
投資その他の資産		
投資有価証券	750,278	479,479
関係会社株式	9,993,289	9,993,289
関係会社出資金	86,772	86,772
長期貸付金	1,545	656
関係会社長期貸付金	3,257,924	1,924,724
長期営業債権	220,415	198,113
長期前払費用	114,946	97,029
繰延税金資産	1,526,556	1,646,530
差入保証金	985,433	649,619
入会金	88,172	75,182
長期預金	3,000,000	-
その他	160,680	171,915
貸倒引当金	172,017	154,682
投資その他の資産合計	20,013,997	15,168,631
固定資産合計	41,143,547	35,285,481
資産合計	88,729,463	80,931,402

	第38期 (平成20年9月20日)	第39期 (平成21年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,037,210	2,797,005
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,760,000	-
未払金	2,631,612	2,273,343
未払費用	117,159	133,366
未払法人税等	635,000	118,000
前受金	13,570	5,916
預り金	183,985	193,981
返品調整引当金	641,000	622,000
その他	28,807	275,766
流動負債合計	14,048,346	6,419,379
固定負債		
退職給付引当金	2,610,518	3,029,772
役員退職慰労引当金	384,786	-
長期預り保証金	19,872,586	19,699,286
その他	219	380,785
固定負債合計	22,868,109	23,109,845
負債合計	36,916,456	29,529,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319,431	7,319,431
資本剰余金		
資本準備金	6,809,366	6,809,366
資本剰余金合計	6,809,366	6,809,366
利益剰余金		
利益準備金	915,892	915,892
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	365
別途積立金	32,372,500	32,372,500
繰越利益剰余金	4,323,391	4,093,531
利益剰余金合計	37,612,173	37,382,289
自己株式	21,292	21,326
株主資本合計	51,719,679	51,489,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,326	87,583
評価・換算差額等合計	93,326	87,583
純資産合計	51,813,006	51,402,177
負債純資産合計	88,729,463	80,931,402



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,210,911	23,572,911
商品売上高	7,988,357	7,929,819
売上高合計	33,199,268	31,502,730
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	2,650,981	2,363,790
当期製品製造原価	2 6,881,908	2 6,278,616
合計	9,532,889	8,642,406
製品他勘定振替高	1 190,786	1 303,578
製品期末たな卸高	2,363,790	1,858,317
製品売上原価	6,978,312	7 6,480,510
商品期首たな卸高	1,654,546	1,581,650
当期商品仕入高	4,690,772	4,364,731
合計	6,345,319	5,946,381
商品他勘定振替高	1 360,124	1 461,182
商品期末たな卸高	1,581,650	1,028,485
商品売上原価	4,403,544	7 4,456,713
返品調整引当金戻入額	751,000	641,000
返品調整引当金繰入額	641,000	622,000
売上総利益	21,927,410	20,584,506
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	4,230,623	4,012,299
運賃及び荷造費	874,461	822,363
広告宣伝費	563,978	516,949
従業員給料及び手当	5,529,282	5,406,746
退職給付費用	354,385	483,785
役員退職慰労引当金繰入額	37,175	9,675
減価償却費	1,435,790	1,428,390
研究開発費	2 1,177,081	2 1,036,404
賃借料	1,095,346	1,053,409
支払手数料	1,180,341	1,091,776
その他	4,276,340	4,418,384
販売費及び一般管理費合計	20,754,808	20,280,186
営業利益	1,172,602	304,319

	第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 295,315	6 165,126
受取配当金	6 1,121,516	6 1,139,880
販促物売却収入	65,612	48,377
受取賃貸料	6 170,452	6 174,848
受取手数料	6 208,125	6 183,392
雑収入	216,862	272,311
営業外収益合計	2,077,885	1,983,936
<b>営業外費用</b>		
支払利息	66,058	-
シンジケートローン手数料	7,385	-
為替差損	28,585	93,717
株式交付費	33,031	-
コミットメントフィー	-	14,749
雑損失	20,017	7,039
営業外費用合計	155,078	115,507
経常利益	3,095,409	2,172,748
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 282,507	3 34,832
投資有価証券売却益	-	330
受取補償金	67,472	-
貸倒引当金戻入額	7,676	14,404
会員権売却益	-	97,699
特別利益合計	357,655	147,267
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 46,686	4 75,924
投資有価証券売却損	-	307
投資有価証券評価損	2,217	416
減損損失	-	5 1,961
臨時損失	-	8 50,913
会員権評価損	3,999	-
たな卸資産評価損	-	7 351,578
特別損失合計	52,903	481,101
税引前当期純利益	3,400,161	1,838,914
法人税、住民税及び事業税	1,087,980	1,098,912
法人税等調整額	47,261	517,738
法人税等合計	1,135,242	581,174
当期純利益	2,264,919	1,257,739

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)			第39期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		5,847,914	81.7		5,267,624	80.2	
労務費			727,596	10.2		742,636	11.3	
経費								
1 減価償却費			246,523			288,813		
2 外注加工費			18,826			26,697		
3 賃借料			6,196			6,296		
4 工場消耗品費			78,163			59,361		
5 その他			232,441	582,150	8.1	180,320	561,489	8.5
当期総製造費用				7,157,661	100.0		6,571,750	100.0
期首仕掛品たな卸高				110,095			70,923	
計			7,267,757			6,642,674		
他勘定振替高	2		314,925			312,081		
期末仕掛品たな卸高			70,923			51,976		
当期製品製造原価			6,881,908			6,278,616		

(脚注)

第38期		第39期	
1	1 労務費には退職給付費用33,745千円が、含まれております。 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 314,613千円	1	1 労務費には退職給付費用43,838千円が、含まれております。 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 312,081千円
2	原価計算の方法 当社は、総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,283,569	7,319,431
当期変動額		
新株の発行	3,035,862	-
当期変動額合計	3,035,862	-
当期末残高	7,319,431	7,319,431
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,773,504	6,809,366
当期変動額		
新株の発行	3,035,862	-
当期変動額合計	3,035,862	-
当期末残高	6,809,366	6,809,366
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	915,892	915,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	915,892	915,892
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	414	389
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	25	23
当期変動額合計	25	23
当期末残高	389	365
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,372,500	32,372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,372,500	32,372,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,348,071	4,323,391
当期変動額		
剰余金の配当	1,289,624	1,487,624
当期純利益	2,264,919	1,257,739
固定資産圧縮積立金の取崩	25	23
当期変動額合計	975,320	229,860
当期末残高	4,323,391	4,093,531
<b>自己株式</b>		
前期末残高	21,292	21,292
当期変動額		
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	21,292	21,326

	第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,672,660	51,719,679
当期変動額		
新株の発行	6,071,725	-
剰余金の配当	1,289,624	1,487,624
当期純利益	2,264,919	1,257,739
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	-	34
当期変動額合計	7,047,019	229,918
当期末残高	51,719,679	51,489,761
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222,397	93,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,071	180,910
当期変動額合計	129,071	180,910
当期末残高	93,326	87,583

【重要な会計方針】

<p>第38期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(ただし、債券については償却原価法)</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、車両運搬具が2年～6年であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が62,484千円、税引前当期純利益が414,063千円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、車両運搬具が2年～6年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年12月4日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額380,611千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)</p>
<p>7 売上高の計上基準 当社の主たる販売形態は委託販売であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計方針の変更】

<p>第38期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第38期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「支払手数料」は、前事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる支払手数料は、1,023,969千円であります。</p> <p>2 「為替差損」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる為替差損は、7,222千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「コミットメントフィー」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれるコミットメントフィーは、14,235千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成20年9月20日)	第39期 (平成21年9月20日)
1 関係会社に対する資産 売掛金 2,494,524千円	1 関係会社に対する資産 売掛金 2,635,995千円

(損益計算書関係)

第38期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第39期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)									
1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 449,353千円	1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 410,848千円									
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,177,081千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,036,404千円									
3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,431千円 航空機 278,541千円 その他 2,534千円 合計 282,507千円	3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 28,006千円 船舶 6,643千円 その他 181千円 合計 34,832千円									
4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 5,025千円 構築物 342千円 機械及び装置 1,108千円 車両運搬具 154千円 工具、器具及び備品 23,120千円 その他 16,871千円 合計 46,623千円 (2) 固定資産売却損 車両運搬具 63千円	4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 62,098千円 構築物 345千円 機械及び装置 1,814千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 8,468千円 その他 3,098千円 合計 75,924千円									
	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道（営業拠点1箇所）</td> <td>販売設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>沖縄県（営業拠点1箇所）</td> <td>販売設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道（営業拠点1箇所）	販売設備	建物	沖縄県（営業拠点1箇所）	販売設備	建物
場所	用途	種類								
北海道（営業拠点1箇所）	販売設備	建物								
沖縄県（営業拠点1箇所）	販売設備	建物								
	<p>当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,961千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却可能価額により算定しております。</p>									

第38期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第39期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																				
<p>6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">154,703千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">105,531千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">138,408千円</td> </tr> </table>	受取利息	154,703千円	受取配当金	1,110,000千円	受取賃貸料	105,531千円	受取手数料	138,408千円	<p>6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">95,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">106,247千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">135,876千円</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">62,484千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">351,578千円</td> </tr> </table> <p>8 新型インフルエンザの影響により、販売促進イベントをキャンセルしたことによる臨時損失であります。</p>	受取利息	95,400千円	受取配当金	1,130,000千円	受取賃貸料	106,247千円	受取手数料	135,876千円	売上原価	62,484千円	特別損失	351,578千円
受取利息	154,703千円																				
受取配当金	1,110,000千円																				
受取賃貸料	105,531千円																				
受取手数料	138,408千円																				
受取利息	95,400千円																				
受取配当金	1,130,000千円																				
受取賃貸料	106,247千円																				
受取手数料	135,876千円																				
売上原価	62,484千円																				
特別損失	351,578千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,587	-	-	14,587

当事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,587	40	-	14,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

(リース取引関係)

第38期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)				第39期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	21,550	12,160	9,389	機械及び 装置	21,550	15,457	6,092
工具、器具及 び備品	75,755	39,146	36,609	工具、器具及 び備品	52,876	24,687	28,188
合計	97,305	51,307	45,998	合計	74,426	40,145	34,280
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費 相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じ て算定しております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(税効果会計関係)

第38期 (平成20年9月20日)	第39期 (平成21年9月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,059,870千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">250,115千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156,223千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">115,234千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">114,728千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">112,145千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,858千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,493千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,759千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,742,404千円</span></p>	退職給付引当金	1,059,870千円	固定資産	250,115千円	役員退職慰労引当金	156,223千円	投資有価証券	115,234千円	たな卸資産	114,728千円	会員権	112,145千円	貸倒引当金	70,270千円	未払事業税	70,238千円	その他	53,033千円	繰延税金資産小計	2,001,858千円	評価性引当額	231,695千円	繰延税金資産合計	1,770,163千円	その他有価証券評価差額金	27,493千円	固定資産圧縮積立金	265千円	繰延税金負債計	27,759千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,230,087千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">294,744千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">254,682千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">252,532千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">75,232千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,836千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,003千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">55,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,123千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,347,639千円</span></p>	退職給付引当金	1,230,087千円	たな卸資産	294,744千円	固定資産	254,682千円	返品調整引当金	252,532千円	投資有価証券	75,232千円	貸倒引当金	61,836千円	その他有価証券評価差額金	60,003千円	会員権	55,896千円	未払事業税	29,232千円	その他	296,875千円	繰延税金資産小計	2,611,123千円	評価性引当額	263,234千円	繰延税金資産合計	2,347,889千円	固定資産圧縮積立金	249千円	繰延税金負債計	249千円
退職給付引当金	1,059,870千円																																																												
固定資産	250,115千円																																																												
役員退職慰労引当金	156,223千円																																																												
投資有価証券	115,234千円																																																												
たな卸資産	114,728千円																																																												
会員権	112,145千円																																																												
貸倒引当金	70,270千円																																																												
未払事業税	70,238千円																																																												
その他	53,033千円																																																												
繰延税金資産小計	2,001,858千円																																																												
評価性引当額	231,695千円																																																												
繰延税金資産合計	1,770,163千円																																																												
その他有価証券評価差額金	27,493千円																																																												
固定資産圧縮積立金	265千円																																																												
繰延税金負債計	27,759千円																																																												
退職給付引当金	1,230,087千円																																																												
たな卸資産	294,744千円																																																												
固定資産	254,682千円																																																												
返品調整引当金	252,532千円																																																												
投資有価証券	75,232千円																																																												
貸倒引当金	61,836千円																																																												
その他有価証券評価差額金	60,003千円																																																												
会員権	55,896千円																																																												
未払事業税	29,232千円																																																												
その他	296,875千円																																																												
繰延税金資産小計	2,611,123千円																																																												
評価性引当額	263,234千円																																																												
繰延税金資産合計	2,347,889千円																																																												
固定資産圧縮積立金	249千円																																																												
繰延税金負債計	249千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	試験研究費等の税額控除	2.8%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増加	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1%	試験研究費等の税額控除	4.9%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額の増加	1.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%																																																												
試験研究費等の税額控除	2.8%																																																												
住民税均等割	1.5%																																																												
評価性引当額の増加	0.3%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1%																																																												
試験研究費等の税額控除	4.9%																																																												
住民税均等割	2.7%																																																												
評価性引当額の増加	1.7%																																																												
その他	1.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																												

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第39期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり純資産額	1,253.86円	1,243.92円
1株当たり当期純利益	55.48円	30.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.33円	-円

(注) 1 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第38期 (平成20年9月20日)	第39期 (平成21年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	51,813,006	51,402,177
普通株式に係る純資産額(千円)	51,813,006	51,402,177
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	41,337,487	41,337,487
普通株式の自己株式数(株)	14,587	14,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	41,322,900	41,322,860

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第38期 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)	第39期 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,264,919	1,257,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,264,919	1,257,739
普通株式の期中平均株式数(株)	40,826,998	41,322,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注)2		
当期純利益調整額(千円)	510	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	6,049,426	-
(うち新株予約権付社債)(注)1	(6,049,426)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定してあります。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キーエンス	8,134	156,172
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,903	130,007
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	240,000	126,960
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,000	55,484
花王(株)	1,000	2,235
(株)資生堂	1,000	1,658
フジッコ(株)	1,200	1,276
(株)オプト	8	1,132
養命酒製造(株)	1,000	872
(株)アシックス	1,000	841
その他 9 銘柄	9,699	2,840
計	586,944	479,479



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,384,227	171,096	168,405 (1,961)	13,386,918	8,710,241	393,426	4,676,676
構築物	1,515,464	2,606	1,278	1,516,792	1,208,586	41,396	308,205
機械及び装置	1,171,955	112,177	28,945	1,255,187	964,238	79,807	290,948
船舶	207,636	-	51,263	156,372	141,517	14,807	14,854
車両運搬具	210,791	35,478	88,267	158,002	109,532	32,609	48,469
航空機	1,478,621	318	-	1,478,939	967,209	334,039	511,730
工具、器具及び備品	5,769,457	182,957	172,458	5,779,956	5,292,746	343,126	487,210
土地	11,831,455	7,000	-	11,838,455	-	-	11,838,455
建設仮勘定	18,750	189,310	188,281	19,779	-	-	19,779
有形固定資産計	35,588,360	700,944	698,900 (1,961)	35,590,404	17,394,073	1,239,213	18,196,330
無形固定資産							
商標権	600	-	-	600	600	40	-
ソフトウェア	2,899,993	330,029	-	3,230,022	1,509,042	504,540	1,720,980
ソフトウェア仮勘定	152,927	258,623	275,903	135,647	-	-	135,647
電話加入権	55,274	-	-	55,274	-	-	55,274
その他	18,893	-	-	18,893	10,277	3,233	8,616
無形固定資産計	3,127,689	588,652	275,903	3,440,439	1,519,919	507,813	1,920,519
長期前払費用	164,292	69,000	77,825	155,467	58,437	15,408	97,029
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額330,029千円は、基幹系システム及びCRMシステムの構築によるものであります。  
2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,769	12,260	7,238	24,664	163,127
返品調整引当金	641,000	622,000	641,000	-	622,000
役員退職慰労引当金	384,786	9,675	13,850	380,611	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、3,877千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、20,787千円は債権の回収による取崩額であります。  
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)380,611千円は役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他」へ振替えたことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,202
預金	
当座預金	1,981,729
普通預金	12,370,901
定期預金	12,800,000
外貨預金	225,922
計	27,378,552
合計	27,395,755

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	107,026
(株)オリエントコーポレーション	993
計	108,020

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月	27,221
11月	39,384
12月	40,669
平成22年1月以降	743
計	108,020

3 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	2,431,322
(株)ボナンザ	115,876
台湾蘭碧兒股? 有限公司	56,053
(株)コウハク	40,959
(有)N石川中央販社	34,282
その他	3,674,269
計	6,352,764

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
6,603,928	33,060,465	33,311,628	6,352,764	84	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化粧品・化粧雑貨	451,775
栄養補助食品	333,945
アパレル	177,866
その他	64,898
計	1,028,485
製品	
基礎化粧品	1,176,756
メイクアップ化粧品	435,374
その他	246,186
計	1,858,317
合計	2,886,802

5 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	23,261
メイクアップ化粧品	3,970
その他	24,744
計	51,976

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	218,301
補助材料	243,322
計	461,624
貯蔵品	
景品	127,502
その他	373,403
計	500,905
合計	962,529

7 関係会社株式

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	8,927,594
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク	790,252
その他	275,442
計	9,993,289

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コルマー(株)	545,462
(株)吉野工業所	381,506
(株)オンワード樺山	216,247
(株)トキワ	203,763
吉田コスメワークス(株)	142,502
その他	1,307,522
計	2,797,005

2 長期預り保証金

販売代理店からの営業預り保証金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	12月20日まで
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.noevir.co.jp">http://www.noevir.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月20日及び3月20日現在の株主名簿の単元株主に対し、年2回(2月・8月)当社製品贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日	平成20年12月4日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第39期	自 平成20年9月21日	平成21年2月3日
	第1四半期	至 平成20年12月20日	関東財務局長に提出。
	第39期	自 平成20年12月21日	平成21年5月1日
	第2四半期	至 平成21年3月20日	関東財務局長に提出。
	第39期	自 平成21年3月21日	平成21年8月4日
	第3四半期	至 平成21年6月20日	関東財務局長に提出。
(3) 第39期第1四半期四半期報告書にかかる訂正報告書			平成21年6月1日 関東財務局長に提出。
四半期報告書にかかる訂正報告書の確認書			平成21年11月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月1日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成19年9月21日から平成20年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成20年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月1日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノエビアの平成21年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノエビアが平成21年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月1日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成19年9月21日から平成20年9月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成20年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月1日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成20年9月21日から平成21年9月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成21年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。